

参考資料

(記載例)

事業実施年度

平成 年度

広域連携等バイオマス利活用推進事業実施計画書

1 食品廃棄物等バイオマスの利活用推進

事業実施主体名

関連都道府県・市町村名

< 記載例として想定しているケース >

首都圏のAレストラングループで食品残さをたい肥化し、有機農産物を生産、自社ブランドとしてレストランで使用する事業構想が出た。

有機農産物は、E有機農産物生産組合で生産することとした。

Aレストラングループは、2県にまたがるチェーン店舗内の食品残さをC運輸、D輸送の運送会社に運送してもらい、肥料製造メーカーであるBサービスでたい肥を製造。

Bサービスの生産したたい肥を利用してE有機農産物生産組合が有機農産物を生産し、AレストラングループはE有機農産物生産組合が生産した有機農産物を利用した健康志向のメニューを店舗で提供することとした。

Aレストラングループは運送前に店舗において生ゴミを乾燥させる必要があり、業務用の生ゴミ乾燥機を必要とするため、Aレストラングループから処理機器の補助要望がなされた。

第1 事業計画概要表

事業計画概要表					
事業実施区域に関連する自治体名(県別)			導入機器		
関係都道府県名	事業関連自治体名		名称	用途	処理能力
県	市、町		生ゴミ乾燥機	生ゴミのたい肥化(1次発酵)	kg/日
県	町				
	都道府県名は2つ以上になる。				
事業実施主体			導入場所		
名称	本社所在地	企業活動概要			
Aレストランチェーン					県市番地 県市番地 店舗 店舗 当該事業で導入する機器について記載
関連事業者					
名称	本社所在地	企業活動概要			
Bサービス	本社所在地の郵便番号と住所を記載				
C運輸株式会社	(例) 〒 ー 県 市	企業のパンフレット等に記載されている企業の業務内容を簡潔に記載。 (例) Aレストランチェーンは、首都圏を中心に事業展開を図っており、都県に店舗を展開し、年商 億円。	事業の組織図		
D輸送株式会社			事業実施主体と関連事業者の関係を模式的に記載		
E有機農産物生産組合					
事業実施地区の概要					
事業地区の地形、人口、産業、バイオマスについての特徴等を記述すること。					
(例) Aレストランチェーンは、首都圏を中心に 都県に 店舗を展開しており、年間 約 万人が利用している。チェーン内の 県と 県の2県の 店舗から、年間 kgの食品残さが発生しており、これの有効活用が必要とされている。					
事業概要及び事業導入の必要性			事業費区分 (千円)		
当該事業が必要な理由、当該事業によるバイオマス利活用に係る施設等の整備内容を分かりやすく記載。			事業メニュー	経費の配分	
(例) レストランから発生する食品残さを、各店舗で新たに設置する生ゴミ乾燥機により乾燥させる。それをBサービスがたい肥化し、たい肥を利用してE有機農産物生産組合が有機農産物を生産する。生産した農産物はAレストランチェーン内で使用される。			1 協働体制の構築	合計	国
			2 マニュアルの策定	1,000	500
			3 生産・収集・運搬システム構築	1,000	500
			4 変換技術・利用促進	8,000	4,000
			5 資源作物等の実用化		
事業に関連するバイオマス、バイオマス由来の製品・エネルギー燃料等			合計	10,000	5,000
バイオマス	(例)生ゴミ(食べ残し、調理屑)				
由来製品等	(例)たい肥				

第2 事業実施主体・関連事業者調書

事業実施主体・関連事業者調書

事業実施主体の概要				
名称	設立年月日	代表者氏名	本社所在地	・本事業の実施経緯 社内で本事業を申請するに至った経緯を簡潔に記載。 (例) Aレストランチェーンにおいて、社として環境配慮を意識し、平成 年 月頃からレストランで発生した生ゴミをたい肥化し、そのたい肥で栽培した野菜等をレストランで自社ブランドとして提供することができないか検討していた。 本事業を契機に各関連業者と打合せを行い、生ゴミの有効利用を検討し、事業の申請を行うことになった。
Aレストラン	西暦で記載すること (例)19 年 月 日		県 市 番地	
事業実施主体の構成等				
資本金	千円	主な事業活動 社としての主な活動及び事業実施地区における活動について記述すること。 (例)Aレストランは 県、 県をはじめ10県にわたりレストランチェーンを展開している。		
従業員数	人			
売上高(直近決算額)	千円			
取扱バイオマス、バイオマス由来製品等				
(例)生ゴミ、廃食用油、バイオマス由来たい肥を利用して生産された農産物				

関連事業者の概要					
名称	代表者氏名	主な事業活動	取扱バイオマス、バイオマス由来製品等		現況及び広域利活用システム運用時における活動内容詳細(事業対象地域における内容)
			現況	システム運用時	
Bサービス		たい肥の生産	生ゴミ	生ゴミ(乾燥済)	現況は たい肥を生産、本計画で生ゴミをたい肥化する。
C運輸株式会社		一般廃棄物の収集・運搬業	生ゴミ(乾燥済)	生ゴミ(乾燥済)	現況はAレストランチェーン(県 店舗)から発生する生ゴミの収集・運搬を実施。広域利活用システム運用時も現況と同様の取組。
D輸送株式会社		一般廃棄物の収集・運搬業	生ゴミ(乾燥済)	生ゴミ(乾燥済)	現況はAレストランチェーン(県 店舗)から発生する生ゴミの収集・運搬を実施。広域利活用システム運用時も現況と同様の取組。
E有機農産物生産組合		有機農産物の生産	たい肥、有機農産物	たい肥、有機農産物	現況は化学肥料を使用。広域的利活用システム運用時はBサービスからたい肥を購入し、それをを用いて有機農産物を生産。

事業実施主体、関連事業者の許認可等について							
事業者名	関連法令	許認可等権者	許認可等対象物	許認可等内容(該当番号)	許認可等番号	許認可等の内容の詳細	備考
Bサービス	(例)廃掃法	県	(例)一般廃棄物	(例)収集及び運搬()			(例) H18年 月登録完了予定
	肥料取締法	県	特殊肥料	製造、販売			
C運輸	(例)廃掃法	市	(例)一般廃棄物	(例)収集及び運搬()			
		町	(例)一般廃棄物	(例)収集及び運搬()			
D輸送	(例)廃掃法	市	(例)一般廃棄物	(例)収集及び運搬()		廃掃法については、許可を受けた廃棄物取扱上の条件事項等(品目、有効期限等)を記述すること。	

(注) 1、取得済みの許認可等については、その証明書の写しを添付すること。
 2、事業実施及び広域利活用システム構築に必要な全ての許認可等について記述すること。
 3、(該当番号)には、「第5 現況・利活用システムフロー図」に記載されたフロー番号のうち、「許認可等番号」欄の当該許認可等番号が該当するフロー番号を記述すること。
 4、事業実施計画の提出時において許認可等がなされていないものについては、「備考」欄に許認可等の対応完了予定の年月を記述すること。

第3 バイオマス収支総括表

バイオマス収支総括表							
・現状							
取扱	事業者名	取扱バイオマス及び由来製品等	取扱量 (kg/年)	取扱状況の詳細		取扱後の用途等	
発生	Aレストランチェーン (県内 店舗)	生ゴミ	kg/年	(例)調理屑、食べ残し等の食品廃棄物を廃棄している。		C運輸に収集運搬委託 興業にて処理委託	
	(県内 店舗)	生ゴミ	kg/年	(例)調理屑、食べ残し等の食品廃棄物を廃棄している。		D輸送に収集運搬委託 ××興業にて処理委託	
収集搬	C運輸	生ゴミ	kg/年	(例)Aレストラン(県内 店舗)から発生する、生ゴミを収集運搬。(平均 kg/回、回収頻度:毎日、運行車両台数/平均台/日)		興業にて処理委託	
	D輸送	生ゴミ	kg/年	(例)Aレストラン(県内 店舗)から発生する、生ゴミを収集運搬。(平均 kg/回、回収頻度:毎日、運行車両台数/平均台/日)		××興業にて処理委託	
変換				変換物	生産量		
利用	興業	灰		自社敷地内において埋立処理(埋立量 m ³)			
	××興業	灰		自社敷地内において埋立処理(埋立量 m ³)			
その他							
・計画							
取扱	事業者名	取扱バイオマス及び由来製品等	取扱量 (kg/年)	取扱状況の詳細		取扱後の用途等	
発生	Aレストランチェーン (県内 店舗)	生ゴミ	kg/年	(例)調理屑、食べ残し等として食品廃棄物を排出。排出時は、バイオマス利用にまわす生ゴミとその他の不燃ゴミの分別廃棄を実施し、乾燥をする。		C運輸に収集運搬委託 Bサービスにたい肥の生産を委託	
	(県内 店舗)	生ゴミ	kg/年	(例)調理屑、食べ残し等として食品廃棄物を排出。排出時は、バイオマス利用にまわす生ゴミとその他の不燃ゴミの分別廃棄を実施し、乾燥をする。		D輸送に収集運搬委託 Bサービスにたい肥の生産を委託	
収集搬	C運輸	生ゴミ(乾燥済)	kg/年	(例)Aレストラン(県内 店舗)から発生する、生ゴミを収集運搬。			
	D輸送	生ゴミ(乾燥済)	kg/年	(例)Aレストラン(県内 店舗)から発生する、生ゴミを収集運搬。			
変換	Bサービス	生ゴミ(乾燥済)	kg	たい肥	kg/年	E有機農産物生産組合へ	
				変換物	生産量		生ゴミを変換施設(処理能力 kg/日)でたい肥
利用	E有機農産物生産組合	たい肥(二次発酵)	kg/年	自社の ha農地での農業生産でたい肥を利用(kg)、Aレストランチェーンにたい肥を利用して生産した農産物を kg販売		生産野菜をAレストランチェーンに販売	
その他	Aレストランチェーン	バイオマス由来たい肥を利用し生産された農産物	kg	E有機農産物生産組合から購入。Aレストランチェーン内の食材として利用し、一般消費者へ提供。			

第5 現況・利活用システムフロー図

現況・利活用システムフロー図		凡例
現況	利活用システム	
<p>・現況の概要</p> <p>(例) Aレストランチェーン内の 県、 県の店舗の生ゴミは、 興業、 × × 興業で焼却処分</p>	<p>・広域利活用システムの概要</p> <p>(例) Aレストランチェーン内の 県、 県の店舗の生ゴミをBサービスで一次発酵させ、それをE有機農産物生産組合で完熟たい肥化し、有機農産物を生産。その農産物をAレストランチェーン内で使用。</p>	<p>・発生箇所</p> <p>事業者名 ハイオマス別取扱量</p>
<p>・現況のフロー図</p>	<p>・広域利活用システムのフロー図</p>	<p>・収集運搬経路</p> <p>事業者名 ハイオマス別取扱量</p>
<p>県</p> <p>県</p>	<p>県</p> <p>県</p>	<p>・変換箇所</p> <p>事業者名 ハイオマス別取扱量 由来製品等別生産量</p>
<p>県</p> <p>県</p>	<p>県</p> <p>県</p>	<p>・利用箇所</p> <p>事業者名 由来製品別取扱量 由来製品別取扱用途</p>
<p>県</p> <p>県</p>	<p>県</p> <p>県</p>	<p>・その他</p> <p>事業者名 由来製品等を利用した生産物等の名前、取扱量</p>
<p>県</p> <p>県</p>	<p>県</p> <p>県</p>	<p>・都道府県境</p> <p>-----</p> <p>同事業者での発生箇所が複数ある場合、以下の例の通りまとめて記載できる。</p> <p>(例) 事業者名(県内 店舗) ハイオマス別取扱量</p> <p>廃清法に基づく許可が不要なものは、点線とする。</p> <p>(例) 事業者名 ハイオマス別取扱量</p> <p>「広域利活用システムのフロー図」において、廃清法に基づく許可が不要なものは、例にならい「フロー番号」を記載すること。(番号は適宜順番に、～とする)</p> <p>(例) 事業者名 ハイオマス別取扱量</p>
<p>広域利活用システムを構築することになった経緯</p> <p>(例) Aレストランチェーン内の 県、 県の店舗の生ゴミをたい肥化し、そのたい肥で栽培した野菜をレストランで使用するため。</p>	<p>廃掃法の許可が不要な理由(広域利活用システムにおいて)</p> <p>構築する広域利活用システムにおいて、収集及び運搬、処理等を行う取組のうち、廃掃法の許可が不要な取組についてその理由を簡潔に記述すること。</p> <p>(例) BサービスからE有機農産物生産組合へのたい肥のやりとりについては、有価のたい肥(肥料として登録予定)であることからE有機農産物生産組合は廃掃法の許可が不用。</p>	
<p>県</p> <p>県</p>	<p>県</p> <p>県</p>	

第6 成果目標等調書

成果目標等調書

・広域利活用システムの構築に向けた現状の課題とその原因

具体的、定量的に記述すること。
 (例)
 Aレストランチェーンにおいては、調理屑や食べ残しとして発生する食品廃棄物(t/年)を廃棄処理しているが、食品リサイクルを進めるためにたい肥として再利用し、それによって生産された農産物を有機農産物として、本レストラン(県内 店舗、 県内 店舗)で利用する計画を進めている。これに向けて収集運搬事業者、処理事業者等の関係事業者と調整を進めている状況にある。その中で、たい肥原材料の食品廃棄物を衛生的に管理し、かつ輸送コストを削減するため、店舗において運送前に乾燥処理を行う必要性が生じている。

・成果目標

具体的な取組目標 構築する広域利活用システムにおけるバイオマス利活用等の数値目標(1)	現状の課題とその原因を踏まえ、広域利活用システムが構築されるために必要な具体的成果を記述すること。 (例)バイオマス由来のたい肥の利用者及び利用量の確定。						左記バイオマス利活用等の数値目標の設定根拠 発生バイオマス 数値の設定根拠を具体的、定量的に記述すること。 (例) ・現状発生量: H17年度の現況での対象となる店舗の実績値より記入 ・計画発生量: 直近5ヶ年間の発生量増加率による推計値 (H13 kg、年平均伸率 %) ・計画仕向量 導入する生ゴミ処理機 台 × 処理能力 kg / 年 = kg / 年 etc.....		
	対象バイオマス		現況	計画	計画値(現況・計画比較)			対象バイオマスの詳細(発生状況、用途先)	
	生ゴミ	発生量 仕向量 仕向率	kg/年	kg/年	増減量	計画/現況			県内 店舗のレストラン及び 県 店舗のレストランから発生。たい肥製造に利用。
					kg/年	%			
					kg/年	%			
	合計	発生量 仕向量 仕向率	kg/年	kg/年	kg/年	%			%

・事業評価方法

成果目標が達成されたと検証できる客観的な手法であることを原則とする。

・成果目標達成に向けた事業実施方針

上記の成果目標の達成に向けて、本事業において取組む事業内容を具体的に記述すること。
 (例)バイオマス由来たい肥の利用者・利用量確保の実現に向けて、
 発生時における分別徹底のための調理者の作業マニュアルの策定、
 収集運搬時における食品廃棄物の品質劣化へ対応のための生ゴミ乾燥機の導入、
 由来たい肥を利用した農産物の生産についての実証試験等を実施。(補助対象外)
 安定した品質での由来たい肥の提供のため独自の成分基準及びたい肥製造方法を確定(補助対象外)
 に取り組み、機能性・安全性が確保されたバイオマス由来たい肥の安定供給による需要先の確保を実現させる。

(注) (1)について、数値はkg/年単位とする。また比較値がマイナスの場合は数値の前に" - "を記述すること。(例: kg/年)

第7 採択要件等調書

採 択 要 件 等 調 書	
<p>構築する利活用システムが複数の都道府県にまたがる必要性</p>	<p>整備機器の適正な利用に向けた管理・運転計画等の整備状況及び今後の取組方針</p>
<p>構築する利活用システムが複数の都道府県にまたがらざるを得ない理由について、食品事業者の店舗展開状況やバイオマスの利活用の実行可能性等を踏まえ、具体的、定量的に記述すること。</p> <p>(例)食品廃棄物の発生する店舗が 県と 県に存在し、これらの店舗から発生する食品廃棄物から作ったたい肥を食材供給先として提携予定の 県のE有機農産物生産組合に利用してもらう必要があるため、構築する利活用システムは、 県と 県にまたがらざるを得ない。</p>	<p>構築する広域利活用システムの適正かつ継続的な運用にむけて、導入・整備する機器及び施設についての維持方法、管理責任者、安全性の確保策等をまとめた管理運営計画について、現在の整備状況や今後の取組み方針を具体的に記述すること。</p> <p>(例)生ゴミ処理機の管理責任者は 資格を持つ××××を 店舗に、 資格を持つ 店舗に常駐させることで確定。加えてメンテナンス契約を と締結し、安全性の確認を図る予定。</p>
<p>事業実施のための関連事業者・団体等との調整・連携状況</p>	<p>環境保全等に関する自主的な取組の実施状況</p>
<p>広域利活用システムの構築に向けた本事業の適正な実施に向けて、事業実施時期、事業内容、役割分担等についての関連事業者・団体等との調整・連携状況を具体的に記述すること。</p> <p>(例)たい肥利用者のE有機農産物生産組合、たい肥製造者のBサービスとは、既に事業の実施に向け、協定を結んでいる。店舗の存在する 市及び 店舗の存在する 市に既に計画を説明し廃掃法上の問題が無い旨確認している。</p>	<p>ISO、JIS等の環境保全に関わる公的な認証取得状況、作成している自社のCSRレポート、環境レポート及びその実践活動等について記載すること。</p> <p>(例)本店及び 県支店、 県支店においてISO14001を取得。</p>
<p>システムを運用するために関係者が実施すべき具体的な取組内容の整理状況及び今後の取組方針</p>	<p>機器導入箇所等における周辺住民や環境への配慮についての調整状況及び今後の取組方針</p>
<p>構築する広域利活用システムの適正かつ継続的な運用に向けて、各関係者が実施すべき具体的な取組内容(例:分別廃棄徹底のための廃棄作業マニュアルや店舗の環境整備基準、バイオマス由来の製品やエネルギー燃料の品質確保のための検査方法等)の現在の整理状況及び今後の取組み方針について、具体的に記述すること。</p> <p>(例)Bサービスにおいてはたい肥化施設を整備しており、同種の生ゴミからたい肥の生産実績がある。店舗における発生生ゴミの種類及び分別・廃棄についての問題点の洗い出しはほぼ終了、対処方法の目処はたっており、当事業においてはそれを詳細なマニュアルとする計画。</p>	<p>構築する広域利活用システムの適正かつ継続的な運用にむけて、機器や施設の導入・整備箇所周辺における周辺住民や環境への配慮について現在の調整状況や今後の取組み方針を具体的に記述すること。</p> <p>(例)生ゴミ処理機については建屋内に設置する計画により、周辺に悪臭が発生しないように配慮している。地元自治会には、生ゴミの乾燥化により衛生的になる旨説明し、了承を得ている。</p>
<p>システムの構築・運用に必要な関係者間の協働体制の整備状況及び今後の取組方針</p>	<p>構築する広域利活用システムによってバイオマスの利活用が行われることによる農村振興への効果</p>
<p>構築する広域利活用システムの適正かつ継続的な運用にむけて、各関係者間の協働体制の現在の整備状況や今後の取組み方針について具体的に記述すること。</p> <p>(例)たい肥製造者のBサービスとは、たい肥化にあたり検討すべき生ゴミの種類について確認済。E有機農産物生産組合には、たい肥となる生ゴミの種類、安全確保、衛生管理の体制を説明し、了承を得ている。C運輸及びD運輸とは運搬体制について打合せを行っているところ。</p>	<p>構築する広域利活用システムが運用された場合における農業・農村振興に対する効果について、具体的に記述すること。</p> <p>(例)弊社がE有機農産物生産組合にとって農産物の安定的な販売先となることから、農業・農村振興に資することになるとと思われる。</p>

(注) 1,取組時期、取組内容等について、具体的・定量的に記述すること。
2,確認できる書類等あれば、参考資料として添付すること。

第8 事業費等総括表

事業費等総括表				
事業メニュー	事業内容の詳細	事業費小計 (千円)	主な経費の内訳	経費の内容
1 関係者間におけるバイオマス利活用の協働体制の構築	箇条書きで簡潔・具体的に記述すること。 (例) 委員会の開催	左記箇条毎にかかる事業費を記述すること。 1,000	左記の事業費における具体的な経費の内容を記述すること。 委員会の開催経費: 千円(千円@ 回) 会議費、旅費、有識者会議等	
2 バイオマス利活用マニュアルの作成	(例) ・マニュアル検討委員会開催 ・マニュアル印刷・配布 ・マニュアルを活用した研修会等の開催	1,000	(例) ・検討委員会の開催経費: 千円(千円@ 回) ・マニュアルの印刷: 千円(千円@ 部) ・研修会の開催経費 千円(千円@ 回)	会議費、旅費、有識者謝金等 印刷費 会議費、旅費、講師謝金等
3 バイオマスの生産・収集・運搬システム構築				
4 バイオマスの変換技術・利用促進支援	生ゴミ乾燥機 の導入	8,000	生ゴミ乾燥機 千円(千円×2台)	購入
5 資源作物等の実用化支援				

事業費区分

事業メニュー	事業費(千円)	経費の区分(千円)				備考
		国庫補助額	都道府県	市町村	その他(事業主体等)	
1 関係者間におけるバイオマス利活用の協働体制の構築	1,000	500			500	
2 バイオマス利活用マニュアルの作成	1,000	500			500	
3 バイオマスの生産・収集・運搬システム構築						
4 バイオマスの変換技術・利用促進支援	8,000	4,000			4,000	
5 資源作物等の実用化支援						
合計	10,000	5,000			5,000	

消費税課税対象業者は、仕入れに係る消費税については補助対象とならないので事業実施主体の負担として計算して下さい。

第9 事業内容総括表

事業実施内容概要

事業メニュー	取組み概要	取組み内容詳細
1 関係者間におけるバイオマス利活用の協働体制の構築	当該事業メニューで実施する取組の趣旨、目的、概要等を記述すること。 (例)関係者間における事業実施方針や構築する広域利活用システムのあり方・内容等について交流会を実施し認識共有を深めるとともに、広域利活用システムの円滑な運用を実現するため協働体制として「プロジェクトチーム」を設立・開催する。	取組内容の詳細を、具体的・定量的に記述すること。 (例) ・「プロジェクトチーム」の開催(年 回。各関係者代表各1名程度を参集、事業方針等について検討) ・関係事業者間における意見交換会等の開催(年 回。)
2 バイオマス利活用マニュアルの作成	(例)Bサービス内でのレストランチェーン生ゴミのバイオマス化の方法等を示したマニュアル作成と研修会の実施	(例) 検討委員会の開催 年 回 マニュアルの印刷 部 回 研修会の開催 回
3 バイオマスの生産・収集・運搬システム構築		
4 バイオマスの変換技術・利用促進支援	当該システム構築のため、生ゴミ乾燥機 を導入し、計画処理量を適切に処理する。	10月に導入機器の検討を行い、本システムに最適な機器を決定し、11月中旬に発注、11月下旬に納品、設置を行い、12月に試運転を行う。
5 資源作物等の実用化支援		

事業取組フロー	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
協働体制	(記載例)	実施主体及び関連事業者との意見交換会等の実施(計5回実施予定)	(第2回各検討会の開催(第1回各検討会のとりまとめ)	マニ シ ス テ ム 試 運 転	シ ス テ ム 本 格 稼 働		
マニュアル	(第1回各検討会の開催)	実地調査、アンケートの実施、取りまとめ	(第2回各検討会の開催)	マニ シ ス テ ム 試 運 転	シ ス テ ム 本 格 稼 働		
収集・運搬	(第1回各検討会の開催)	(第1回)プロジェクトチームの開催 (価格・メーカー等)導入機器の検討	(第2回)プロジェクトチームの開催	マニ シ ス テ ム 試 運 転	シ ス テ ム 本 格 稼 働		
変換・利用	(第1回各検討会の開催)	(第1回)プロジェクトチームの開催	(第2回)プロジェクトチームの開催	マニ シ ス テ ム 試 運 転	シ ス テ ム 本 格 稼 働		
資源							

第10 事業内容詳細

1) 関係者間におけるバイオマス利活用の協働体制の構築

・協働体制の構築

委員会等の設立・構成

名称	構成員氏名	所属・職名	事業(広域利活用システム構築)上の役割
プロジェクト チーム		A レストラン 部長 B サービス 課長 E 有機農産物生産組合 理事	対象バイオマス発生者 事業実施主体。対象バイオマスを変換 対象バイオマスを変換、利用

委員会等の開催時期

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考
第1回(9月中旬) 第2回(11月上旬)	委員全員 委員全員	事業実施方針、導入機器の決定 第1回実施方針のとりまとめ	

部会等の設置・開催

名称	開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考

・意見交換会、交流会等の開催

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考

・パンフレット・リーフレット作成

資料名	内容	配布先	配布部数	活用方法

・優良事例調査

現地調査

実施時期	実施場所	参加予定対象者・人員	調査内容	備考

調査結果の検討

実施時期	参集範囲	検討内容	調査結果の活用方法	備考

2) バイオマス利活用マニュアルの作成

- 委員会等の開催
- 委員会等の設立・構成

名称	構成員氏名	所属・職名	事業(広域利活用システム構築)上の役割
検討会	委員長 委員 委員 委員	大学 学部教授 A レストラン 部長 B サービス 部長 E 有機農産物生産組合 理事長	なし 対象バイオマス発生者 事業実施主体(食品廃棄物の生産) 対象バイオマスを変換、利用

委員会等の開催時期

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考
第1回(9月中旬) 第2回(11月上旬)	委員全員 委員全員	マニュアルの作成 研修会の開催	

- マニュアルの作成

資料名	内容	配布先	配布部数	活用方法
マニュアル	当システムを円滑に実施するために関係機関内での取扱マニュアルを作成する。	A レストラン B サービス E 有機農産物生産組合等	部	作成したマニュアルを関係機関に配布し、各調整を円滑に実施する。

- マニュアルを活用した普及啓発活動の実施

開催時期	参集範囲	主な実施内容	備考

- LCA評価等の実施

実施時期	主な評価実施内容	評価結果の活用方法	備考

- 産学官の連携による技術開発等
会議等の開催

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考

技術開発等

実施時期	技術開発の内容	技術開発結果の活用方法	備考

3) バイオマスの生産・収集・運搬システム構築

- 委員会等の開催
- 委員会等の設立・構成

名称	構成員氏名	所属・職名	事業(広域利活用システム構築)上の役割

委員会等の開催時期

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考

- 生産・収集・運搬における運行システム等の研究・開発、実証試験
- 研究・開発の実施

実施時期	研究・開発内容	研究・開発結果の活用方法	備考

実証試験

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

- 運行管理・監視システムの研究・開発、実証試験
- 研究・開発の実施

実施時期	研究・開発内容	研究・開発結果の活用方法	備考

実証試験

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

- 生産・収集・運搬に必要な機器の検討・導入
- 導入機器の検討

実施時期	参集範囲	主な検討内容	備考
9月中旬、11月上旬 10月上旬	委員会委員 Bサービス、メーカー	委員会において本システムに最適な導入機器の検討、決定を行う。 委員会において導入機器を決定するための聞き取り調査を行う。	

機器等の導入

導入機器名	整備目的	導入予定時期	購入予定単価	導入台数	設置場所			管理責任者
					設置箇所概要	住所		
生ゴミ乾燥機		11月下旬	420万円	2台	県店 県店	県市番地 県市番地		

機器の運転・管理、安全計画の現在の整備状況及び今後の整備方針

4) バイオマスの変換技術・利用促進支援

・委員会等の設立・構成

名称	構成員氏名	所属・職名	事業(広域利活用システム構築)上の役割

・委員会等の開催時期

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考

・変換技術の研究・開発、実証試験

研究・開発の実施

実施時期	研究・開発内容	研究・開発結果の活用方法	備考

実証試験

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

・バイオマス由来製品やエネルギー原料の利用段階における調査・実証試験

調査の実施

実施時期	調査内容	研究・開発結果の活用方法	備考

実証試験

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

・バイオマスの変換・利用に必要な機器の検討・導入

導入機器の検討

実施時期	参集範囲	主な検討内容	備考

機器等の導入

導入機器名	整備目的	導入予定時期	購入予定単価	導入台数	設置場所		管理責任者
					設置箇所概要	住所	

機器の運転・管理、安全計画の現在の整備状況及び今後の整備方針

--

5) 資源作物等の実用化支援

・ 委員会等の設立・構成

名称	構成員氏名	所属・職名	事業(広域利活用システム構築)上の役割

・ 委員会等の開催時期

開催時期	参集範囲	主な検討内容	備考

・ 資源作物の選定、栽培手法の検討
資源作物の選定

実施時期	検討内容	検討結果の活用方法	備考

栽培手法の検討

実施時期	検討内容	検討結果の活用方法	備考

・ 資源作物の生育、収量、低コスト栽培手法にかかる実証試験

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

・ 資源作物の処理及び変換手法等の検討、実証試験
処理及び変換手法の検討

実施時期	検討内容	検討結果の活用方法	備考

実証試験

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

・ 資源作物等のバイオマス由来燃料を利用した機器、車両等の運行実験等の実施

実施時期	実施場所	実証試験の内容	実証試験結果の活用方法	備考

・資源作物等のバイオマス由来の燃料等製造システムの構築に必要な機器の検討・導入
 導入機器の検討

実施時期	参集範囲	主な検討内容	備考

機器等の導入

導入機器名	整備目的	導入予定時期	購入予定単価	導入台数	設置場所		管理責任者
					設置箇所概要	住所	

機器の運転・管理、安全計画の現在の整備状況及び今後の整備方針

・モデルプランのシステム設計、普及啓発
 システム設計

実施時期	参集範囲	設計内容	設計したシステムの活用方法	備考

普及啓発

実施時期	普及啓発する内容	普及啓発方法	備考